

第2編 基礎編

「参加」と「協働」

第1章 「言葉の意味」を知る

本章のポイント

◎言葉の意味を正確に理解し、みんなで同じ考え方を共有しよう

(1) 「参加」とは何か (▶P10)

- 市民個人が、地域や社会の課題の解決に向けて責任を持って組織の企画や活動に自発的にかかわることです。

(2) 「協働」とは何か (▶P11)

- 異種・異質な組織が地域や社会の課題解決のため、相互の自主性・主体性を尊重し、それぞれの特性を活かして、対等な立場で役割を分担し、相乗効果を生むような連携・協力をすることです。
- 押さえておきたい8つのポイントがあります。

(3) 「参加」と「協働」の同じところ、違うところ (▶P12)

- いずれも地域や社会の課題解決のための手段の一つです。
- 「参加」は個人が主体的に組織と関わること、「協働」は組織と組織の関係が基本です。

(4) 佐賀市の「参加」と「協働」の考え方 (▶P13)

- 「参加」と「協働」は課題解決の取り組み手段として、欠かすことのできない「両輪の関係」であり、それぞれの役割を尊重していきます。

第1章 「言葉の意味」を知る

近年、「参加」や「協働」という言葉をよく聞くようになりました。

特に、県政や市政を語る際には、この言葉が必ずといっていいほど使われていますし、新聞やテレビなどでもそのような取り組みが取り上げられることが多くなってきています。

これほど注目をされてきているのは、「参加」や「協働」という言葉あるいは考え方が、これからの私たちの社会にとって、とても重要となってきていることを示しているにほかなりません。

それにも関わらず、その言葉の意味を問われると、人によって答えが異なったり、あいまいだったりする場合があります。実際、言葉だけを見るとなんとなくわかったような気にはなるのですが、説明をするととうまくできないということが多いのではないのでしょうか。

「参加」と「協働」は、私たちのこれからのまちづくりに欠かすことのできない言葉、つまり今後の私たちの暮らしに密接な関係を持った言葉なのですから、その言葉の意味をしっかりと理解しておく必要があります。

(1) 「参加」とは何か

「参加」とは「市民参加」のことを指しています。

「市民参加」というと、まずは行政が行ういろいろな活動（市が設置する審議会や委員会、市主催の行事、各種講座）へ参加することを考えますが、決してそれだけを指すわけではありません。他にも、企業の社会貢献活動への参加や、市民活動団体への参加（入会、寄付）、市民活動団体が行う活動への参加（イベント参加、ボランティア参加）も、この「市民参加」に含まれます。つまり、社会の様々な活動に対して自発的にかかわりあいを持つこと全般を指しているといつてよいでしょう。

佐賀市では、「参加」について次のように考えています。

■「参加」

市民個人が、地域や社会の課題解決に向けて責任を持って組織の企画や活動に自発的にかかわること

この「市民参加」のポイントは、「個人」が「責任」を持って「自発的」に「組織活動に関わる」点です。市民参加にも責任が伴いますし、自発性を尊重しない動員などは、厳密には「参加」には含まれません。

また、「参加」には、「地域や社会の課題の解決」という目的が前提にあることを忘れないようにしましょう。

「参加」と同じく「参画」もよく使われる言葉です。「参画」は「参加」よりも、「より積極的で深い関わりを持つとうとする参加」を示す場合に使われますが、大きく「参加」という考え方に含めてもよいでしょう。

(2) 「協働」とは何か

「協働」という言葉がまちづくりの考え方として使われるようになったのは、ここ十数年のことです。

以前に比べると、言葉そのものはずいぶん周知されているように思いますが、言葉の意味についてはまだ十分に理解が進んでいるとはいえない状況です。

「協働」は、「協力して」「働く」という2つの文字で表されていますが、それ以外にもいくつかの意味が込められています。このように文字からだけでは読み取れない意味があることも、「協働」を分かりにくくしている要因の一つだと考えています。

「協働」を理解するためには、文字としてだけの理解ではなく、その言葉に込められた様々な意味をしっかりと知っておくことが大切です。

そのような「協働」を、佐賀市では次のように考えています。

■「協働」

異種・異質な組織が地域や社会の課題解決のため、相互の自主性・主体性を尊重し、それぞれの特性を活かして、対等な立場で役割を分担し、相乗効果を生むような連携・協力をすること

また、この「協働」の考え方には、押さえておきたい8つのポイントがあります。

①地域（あるいは社会）の課題解決が前提

「協働」は、私たちの地域や社会の課題となっていることを解決するための手段です。単に「一緒にやる」ということが目的にならないように注意しましょう。また協働で取り組んだ人たちが満足するだけでなく、協働による課題解決の結果、その恩恵を受ける人たちが満足できてこそ取り組んだ意味があるのです。

②組織と組織との関係が基本

ここでいう組織とは、「地域や社会の課題の解決や理想の実現のために行動する人たちの集まり」のことで、その組織同士の関係が基本となります。また、同じ分野の組織同士の連携も「協働」と呼ばれますが、異なる分野の組織同士による「協働」のほうが、それぞれが持つチカラや資源が違うことにより、互いに補い合いやすくなるため、より多くの成果や効果が生まれるといわれます。

③対等な立場が基本

上下関係ではなく対等な立場であることが大切です。「協働」で取り組む場合、お互いを認めあい、それぞれが得意な役割を担い、それぞれが責任を持つこととなります。このような関係は立場が対等であって初めて成り立ちます。また、この関係を作るためには、組織が自立している、あるいは自立を目指して行動していることも重要です。

④自主性や主体性を認め合うこと

異なる業種や異なる分野の組織同士の取り組みが基本となりますから、それぞれの組織が持つ特有の考え方があったり、行動の仕方が大きく異なることがあります。その違いを

無理に合わせようとするのではなく、違うことを認め合い受け入れることから「協働」は始まります。

⑤それぞれの特性を活かすこと

組織によって異なっている資源や特性（人材、資材、資金、情報、能力、ネットワーク）を持ち寄って、それぞれの不足を補い合うことにより、単独ではできなかった取り組みも実現可能になります。

⑥役割だけでなく責任も持つこと

着実に成果を生み出すためには、自分たちがすべきこと、つまりどのような役割を担うのかということ十分に確認しあい理解しておくことはとても大切なことです。

また、役割を担うということは、しっかりと責任を持ち実施するということです。成功の喜びも分かち合いますが、果たすべき責任もそれぞれが受け持ちます。

⑦相乗効果が生まれること

それぞれが単独でやるよりも、一緒にやったほうが成果や結果を上げられることを「協働」で行いますので、 $1 + 1 = 2$ ではなく、常に $1 + 1 > 2$ になるような内容や相手を考えて取り組むことが大切です。

⑧どちらも動いていること

片方が楽をして、片方だけが汗をかいている状態では、「協働」とは呼べません。取り組みの目的や目標に向かって、それぞれが汗をかきながらしっかりと動いていることが求められます。

(3)「参加」と「協働」の同じところ、違うところ

「参加」と「協働」には共通した目的があります。

それは、「地域や社会の課題・問題を解決する」ことです。

つまり、「参加」や「協働」は、あくまでもその目的を実現するために行われる取り組み手段の一つであり、決して「参加」や「協働」することそのものが目的なのではありません。

また、私たちの社会の課題の中には、個人や組織がそれぞれ単独で解決を図っていくべきものもたくさんありますから、「参加」と「協働」だけですべての課題を解決しようということでもありません。それぞれの主体的な活動があって初めて「参加」や「協働」で取り組むべき課題が見えてくるのだということはしっかりと認識しておきましょう。

次に、「参加」と「協働」の違いはどこにあるのでしょうか。

最も大きな違いは、「参加」は個人が主体的に組織に関わることで、「協働」は組織と組織の関係が基本になっている点です。

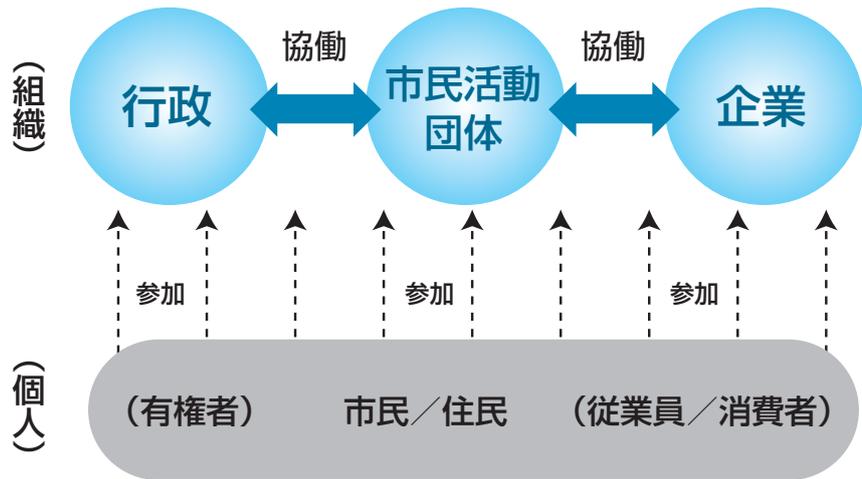
市民が「参加」により社会の課題解決に取り組むことは民主主義の基本ですから、「参加」の状況が単発的か継続的に関わらず、そのあり方は誰にでも可能なように権利として保障されなければなりません。

しかし、「協働」は、取り組む地域の課題が大きければ大きいほど、その解決を目指す活

動を続けていくこと、つまり活動の継続性が求められることも多いため、個人による取り組みよりも、組織の活動であることが基本となります。

もちろん、「協働」を進めていく上では、それぞれの組織の関係者である個人対個人の相互関係が基礎となることは言うまでもありません。

また、社会の課題をすべて「参加」だけ、「協働」だけで解決するというのではなく、課題解決に適した方法を選ぶことが必要だということもしっかりと認識しておく必要があります。



「参加」と「協働」のある社会のイメージ図
(山岡義典「ガバナンス」2004.4月号より作図)

(4) 佐賀市の「参加」と「協働」の考え方

「参加」と「協働」の関係については、「協働」を「参加」の発展形態として、両者には質的に違いがあると説明される場合があります。すなわち、「参加」よりも「協働」のほうが取り組みの質が高いという考え方です。

つまり、活動の主体である個人と組織の関係性の違いや、「参加」を行政参加として狭義に捉えがちであることを背景として、「参加」(行政参加)はあくまでも行政が用意した機会と場に市民が関わるので、その主導権は行政にあるが、「協働」は組織としての対等性のもとに協力・連携の関係をとるため、「参加」よりも「協働」が質的にも進んだ関係性であるという見方をするものです。

しかし、本指針でいう「参加」は決して行政参加に限定して考えるものではなく、広く取り込まれるものであるということは先に述べたとおりです。また、組織が個人の思いを発端として形作られることを考えると、個人の自発的で責任を伴った「参加」の取り組みがあってはじめて、組織同士の「協働」が成り立つといえますし、「協働」の取り組みにおいては、「参加」を促し受け入れる機会を多く持つことも欠かせません。

このように考えると、「参加」と「協働」はきわめて連続的な関係性を持つもので、決して質的に優劣がつけられるものではないと考えています。

そこで、佐賀市では、この「参加」と「協働」の関係を、単純な発展段階や質の優劣といった視点から捉えるのではなく、課題解決への取り組みの手段として、いずれも欠かすことのできない「両輪」の関係と位置づけ、それぞれの役割を尊重して考えていきます。

第2編 基礎編

「参加」と「協働」

第2章 「取り組む人々（組織）」を知る

本章のポイント

◎協働に取り組む様々な主体を整理して考えてみよう

ここでは次の4つの主体を取り上げています。これ以外にも学校や商工会議所、地域を基盤にした各種組合などの組織も課題によって協働の相手となります。協働の相手を考える際には、課題解決に主体的に取り組む組織を対象として幅広く考える柔軟さが大切です。

(1) 市民 (▶P16)

- 様々な組織に属し、様々な組織と関係性を持つ「社会的な責任を自覚した個人」とします。

(2) 市民活動団体 (▶P16)

- この指針ではNPO法人やテーマ型組織に限定せず、市民を基盤として課題解決に取り組む団体すべてを対象として考えています。

(3) 企業 (▶P18)

- 地域社会の一員として、社会貢献活動により公共を担う役割を果たしています。

(4) 行政 (▶P18)

- 「公共の福祉」の実現を責務とし、さらにより良い多様な公共サービスを提供するために、他の組織との連携や協力を推進していく主体です。

第2章 「取り組む人々（組織）」を知る

参加や協働に関わる人、組織には様々なものがあります。大きく分けると、市民、市民活動団体、企業、行政という大きな主体があります。また、一言に市民活動団体といっても、その中身は多種多様な組織が混在しています。

(1) 市民

市民は、様々な組織に属し、様々な組織と関係性を持ちながら、社会の一員として活動しています。

具体的にいうと、市民活動団体には当事者や支援者として、企業に対しては労働者や消費者として、行政に対しては有権者・受益者として、それぞれ関わりを持っており、この関わりを「参加」によって実現しているのです。

なお、この「市民」については、いろいろな視点での捉え方ができます。あるときは「佐賀市に住んでいる住民」のことを指したり、住んでいる場所に関係なく「社会的な責任を自覚した個人」のことを指したりと様々です。

最近では、「県民協働」「町民協働」などと表現されることもあって、一部では「市民協働」の捉え方に混乱が見られますが、本来、「市民協働」や「市民活動」という表現の中の「市民」は、「社会的な責任を自覚した個人」としての「市民」を指しています。

よって、この指針においては、特に断りがなければ、「市民」を「社会的な責任を自覚した個人」と捉えています。

(2) 市民活動団体

近年は、社会を支える市民組織を指し示す場合に、「NPO」という言葉がよく使われるようになりました。

確かに、NPOという言葉は社会における認知度も以前に比べずいぶん浸透してきましたが、一般的にはかなり狭く捉えられている傾向があり、「NPO=NPO法人」と捉えたり、NPOはテーマに基づいて活動する団体（テーマ型組織）のことで自治会をはじめとする地域を基盤として活動する団体（地縁型組織）は含まないと考える人も少なくありません。

しかし、本来、NPOが指し示す範囲は広く、考え方や捉え方によって、該当する組織は大きく変わってきます。

このようなことから、この指針においては、法人格の有無、地縁型やテーマ型の区別に関わらず、市民を基盤として課題解決に取り組む団体を総称して、「市民活動団体」と呼んでいます。

しかし、「NPO」という言葉は一般的によく使われますので、正確に理解しておくことも大切です。

①NPOとは

NPOは「Non Profit Organization」の略称で、一般的には「民間非営利組織」と訳されます。

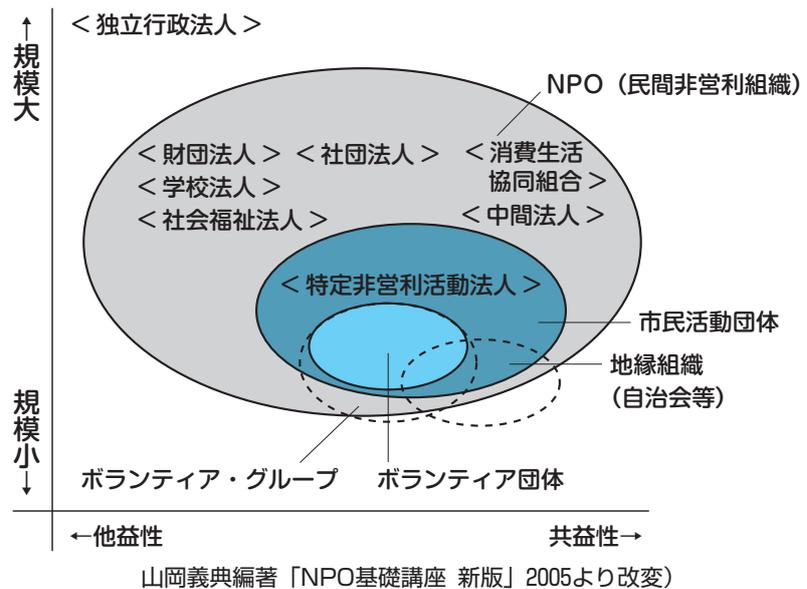
更に詳しく言えば、「行政の支配に属さず（＝民間）、収益を団体関係者に分配せず、団体活動の目的達成のために費用として使い（＝非営利）、社会に対して責任ある体制で継続的に存在する人の集まり（＝組織）」と説明されます。

なお、「非営利」は、ボランティアの無償性と混同して、「収益を上げてはいけない、対価を取ってはならない」と誤解されがちです。収益とは収入から経費（組織運営のために必要な費用）を差し引いたもので、株式会社などの営利組織ではこの収益を主に関係者（株主や従業員）で配分しますが、市民活動団体では配分をせず、更なる課題解決のための資金として再投資を行います。このことを「非営利」と呼んでいるのです。

②NPOの範囲

NPOという、法人格を取得したNPO（特定非営利活動法人、通称NPO法人）のことと思われていることが多いのですが、NPOの範囲はもっと広い意味で考えられるものです。

法人格の有無や法人格の種類を問わず、民間の立場で社会的なサービスを提供したり社会の課題解決活動を行う団体すべてを指しますので、かなり広い範囲の組織を含むものとなります。



NPOのうち、市民によって支えられている組織を「市民活動団体」と呼んだり、ボランティアで構成されている団体を「ボランティア団体」と呼ぶこともあります。また、自治会をはじめとする地域を基盤にした地縁型組織もNPOの範囲に含まれます。

③佐賀市における市民による組織の状況

佐賀市においては、近年、分野やテーマを決めて活動するタイプの組織（テーマ型組織）が次第に増えてきていますが、地域のつながりがまだ強く残っていることもあって、自治会、婦人会、子ども会、老人会などの地縁を基礎にした団体（地縁型組織）が数多くあり、地域の課題解決につながる活動も古くから盛んに行われてきました。

この地縁型組織も、最近では組織の高齢化や活動人口の減少など、いろいろな課題を抱えてきてはいますが、市民を主体にした組織の中でも中心的な組織であることには変わりありません。

一般的な理解として、テーマ型組織をNPOと理解して、地縁型組織をNPOの範囲に含めて考える人はあまり多くないのが現状のようですが、地域の課題を解決するために活動している点を考慮すれば、いずれの組織もNPOという民間非営利組織の範囲に含まれると考えています。

よって、テーマ型組織や地縁型組織などの市民性の高い組織を指し示す場合は、「NPO」よりも「市民活動団体」と呼んだほうがより理解しやすいでしょう。

そのような考えから、本指針においては「NPO」ではなく「市民活動団体」という名称で記載をしています。

(3) 企業

企業は本来、営利を追求する組織であり、公益的な課題解決のための協働の相手として考えることに違和感を覚える人もいるかもしれません。

しかし、企業活動は社会の健全かつ持続的な発展があって初めて成り立つものであることから考えると、企業は地域社会の一員としてより良い社会を築き支えるという広義の責任を負っているといえます。すなわち、企業も公共を担う役割を持っており、協働の相手としても相応しい主体であることは確かです。

企業は、従来からこのような公共を担うという役割のもと、社会が抱える課題に自発的に取り組み、経営資源を投入し、「社会貢献活動」を行ってきました。さらに21世紀に入って強化されてきた企業の社会的責任（CSR*）への取り組みを通じて、課題解決のための社会貢献活動の実践を進めており、より複雑で多様な課題の解決に向けて、様々な分野の組織との連携を図ることで、効果的な解決を求める機運が高まっています。

*CSRとは…Corporate Social Responsibilityの略称で、「企業の社会的責任」と訳されます。企業が利益を追求するのみならず、組織活動が社会へ与える影響に責任を持ち、あらゆる利害関係者からの要求に対して、適切に意思決定し行動していこうとするものです。

(4) 行政

公共サービスは行政が一手に引き受け提供し、市民はそのサービスを楽しむという従来の考え方では、これからの変革の時代を乗り切ることはできません。

もちろん、「公共の福祉」への貢献を行うことは行政の大きな責務ですが、今後もよりよいサービス、多様なサービスを継続的に提供していくためには、社会を支える他の主体との連携や協力は不可欠です。

このようなことから佐賀市では、行政経営の最上位計画であり、なおかつ、まちづくりの指針である佐賀市第一次総合計画において、「協働によるまちづくりの推進」を計画推進の基本姿勢と位置づけ、「協働」を本格的に進めていくことを示しています。

以上、「参加」や「協働」に関わる主体として、市民個人そして市民活動団体・企業・行政という組織を大別して取り上げました。

また、これ以外にも、大学などの学術研究機関、地域の学校、商工会議所、農協、漁協、森林組合などの地域をベースとした組織なども、課題のテーマによっては協働の相手となるでしょう。

要は、「取り組む人々（組織）」を考える場合には、その組織が私たちの生活に関わる地域や社会の課題解決の活動に主体的に関わろうとしているかどうかポイントになるということです。そのポイントを満たしていれば、ほぼ協働の相手として考えることができますので、あまり固定的あるいは限定的に捉えるのではなく、柔軟な視点で相手となる対象を幅広く考えることが大切です。

第2編 基礎編

「参加」と「協働」

第3章 「求められる理由」を知る

本章のポイント

◎ 「参加」や「協働」がなぜ必要なのかをしっかりと理解しよう

(1) 変わりゆく私たちの社会… (▶P20)

- 社会環境は大きく変化しているとともに、生き方の多様化や生活圏の拡大が進んでおり、地域住民同士のつながりも希薄になっています。

(2) 行政は今… (▶P20)

- 公平、公正を基本とした行政のサービスだけでは、多様化、複雑化する市民ニーズに対応できにくい状況となっています。

(3) 企業は今… (▶P21)

- 社会の一員としてより良い社会を築き支える責任が求められています。

(4) 市民・市民活動団体は今… (▶P21)

- 市民が当事者として関わらなければ解決できない課題が増加しており、「共助」という考えの大切さが再認識されています。

(5) だから、まちづくりを「共同経営」で (▶P21)

- 例えば「行政」が経営者で「市民」はお客さまというようなサービスの提供者と受益者という関係から、ともに「まちづくり」を共同で運営する関係になることが必要だと考えられてきています。

第3章 「求められる理由」を知る

今なぜ、ことさらに「市民参加が大事だ、協働することが必要だ」といわれているのか、その理由がよくわからないという市民の声は少なくありません。

もちろん、そこにはそう思わせる理由があり、決して行政が仕掛けた一過性のブームで取りざたされているわけではありません。

では、その理由とはどのようなことなのでしょう。実は、私たちが暮らしている社会生活の変化に大きなかかわりがあるのです。

(1) 変わりゆく私たちの社会…

私たちの生活、私たちが住んでいる社会の環境は、今まさに大きく変化していることを、皆さんは生活のいろいろな局面で実感されていることだと思います。

例えば、人口が次第に減っていく[人口減少]、子どもの出生率が下がっていく[少子化]、高齢者の占める割合が増えていく[高齢化]、経済や教育あるいは地域間で様々な格差が生じていく[格差社会]、深刻な地球温暖化や環境破壊が進行する[地球規模の環境悪化]などは身近に感じている変化でしょう。このような数多くの課題や問題が急速に現れている現在の状況は、まさに「変革の時代」あるいは「危機の時代」という言葉に象徴されるものです。

また、戦後の高度経済成長期・安定成長期を経て、右肩上がりの成長を続けてきた私たちの日本社会がより複雑で高度になってきたことに伴い、人々が求めるニーズや価値観、あるいは生き方そのものも実に多様化し、人々の生活範囲も以前とは比較にならないほど拡大しています。

そんな変わりゆく社会では集団よりも個人を尊重する風潮が次第に強くなり、そのことが地域住民のつながりを弱め、地域の力を低下させてきました。

(2) 行政は今…

このような状況の変化に伴って、これまで住民に対して公共サービスの提供を主として行ってきた行政は、公平で公正なサービスが誰にでも届くようにするために、様々な工夫を重ねてきました。このこと自体はとても大切なことですが、その反面、提供されるサービスは画一的で均質的なものとならざるを得ません。

しかし、社会状況の変化によって、求められる公共サービスには、より多様性や選択性が要求されるようになってきているのです。

これに対して、行政が現在持っている機能やノウハウ、財政力だけでは、求められているサービスをすべて提供し続けることが大変に困難になっていますし、行政がそのような課題やニーズを的確に把握することもまた容易ではなくなっています。

(3) 企業は今…

企業は、経済的な利益を上げることにより永続的な存在となることを目指す組織ではありますが、それは社会が健全で持続的に発展して初めて成り立つものですから、社会の一員としてより良い社会を築き支える責任を持っています。

そこで、その責任を果たすために社会貢献活動を本格化し、単なる慈善活動としてではなく、「企業の社会的責任（CSR）」を果たすための様々な取り組みが強化されてきています。

しかし、変化する社会状況の中では、行政に限界があるのと同じように、企業だけですべての社会的な課題に対応することができません。そのため、企業とは異なる価値観で活動する他の主体との連携が求められているのです。

(4) 市民・市民活動団体は今…

これまでも、市民は個人として、あるいは市民などで構成された組織（団体）の一員として、行政や企業とかかわりを持ってきました。

佐賀市においては、自治会やボランティア団体などを初めとした各種の組織が、地域に根ざした活動をとおして地域の公共的課題の解決に努めてきました。

しかし、社会の変化はこのような各種団体の活動においても大きな影響を及ぼしています。地域住民のつながりが次第に弱まってきたことで、課題の解決に向けて地域の力を発揮する機会が以前よりも減少し、地域力そのものが低下している状況は年々顕著になっています。

その一方で、地域というエリアを越えて、環境、福祉、子育てなどのテーマに基づいた活動を行う組織が新たに増えてきている状況があります。これも社会状況の変化によって、防災や防犯、高齢者支援などの市民が当事者として関わる必要のあるニーズや課題が増えてきていることに対応する市民側の動きでもあります。

1995年に起きた阪神淡路大震災は、まさにそのような市民組織による活動が注目を浴びる契機となりました。

全体の奉仕者であるがゆえに初動の動きに限界があった行政に対して、ボランティアを核とする市民活動団体は迅速に行動を起こし、被災者への支援や被災地での復興に大きな威力を発揮し、市民活動の社会の認知度を大きく向上させたのです。また、地域を基盤に活動している地縁組織や近隣住民は、その土地の人や場所などをはじめとして様々な情報を持ち、日頃から顔の見える活動を地域で展開していて、いざというときの結束力も強いいため、災害時の救助活動にも大きな力を発揮し、そのような地域の力が強いところほど復興の時期が早かったことから、地域住民同士の助け合いという「共助」という考えがいかにか大切なものかを再認識することにもなりました。

(5) だから、まちづくりを「共同経営」で

社会の大きな変化により、これまでのように行政や企業あるいは市民や市民活動団体がそれぞれに活動を行うだけでは、社会全体を支えることが難しい状況になってきています。

また、地域のことは地域の責任において決定し進めていくという「地方分権推進」の動

きが、市民の参加や支え合い・連携の精神をまちづくりの主軸に据えていくという流れをさらに加速させています。

つまり、社会に存在する様々な組織が単独で活動することを基本としながらも、その活動に多くの市民の参加を求める工夫をしたり、あるいは他の分野の組織との協力や連携を図ったりすることで、社会の課題の解決を図っていく、ひいては社会全体を支えていく、そのような考え方や行動こそが、今、私たちに求められているのです。

例えば、最近の「市民活動団体と行政の協働によるまちづくり」をレストラン経営に例えて考えてみると理解がしやすいと思います。

これまでのレストラン経営は、「行政」が経営者として運営し、「市民」はお客さまとして食事をして帰る—というようなイメージが強かったのではないのでしょうか。

しかし、「参加」や「協働」で取り組むということは、そのレストランの経営を一緒に行うこと、つまり「共同経営」をすることなのです。

「共同経営」ですから、店の場所選びや外装や内装のデザイン、メニューや値段などを初めから一緒に考えます。そして役割分担をして、料理を作ったり、後片付けをしたり、経営に必要なことを一緒に行うのです。もちろん提供する料理やサービスの質、お金のやり取りも一緒に責任を持つことになります。

それぞれが単独でレストラン経営するよりも、それぞれ得意なチカラを発揮して共同経営をすることで、美味しく楽しい食事を提供する魅力あふれるレストランとなる。そしてお客さまの満足度が高まる…。

つまり、「参加と協働によるまちづくり」というのは、社会を支えるいろいろな人や組織が「まちづくり」を共同経営することにより、暮らしやすい魅力ある佐賀市にしていこうということなのです。

第2編 基礎編

「参加」と「協働」

第4章 「それで何が変わるのか」を知る

本章のポイント

◎ 「参加」と「協働」によって何が変わるか確認しよう

- (1) みんなにとって、ココが変わる！ (▶P24)
 - みんなの「生活の質」が向上し、暮らしやすいまちが実現できます。
- (2) 市民にとって、ココが変わる！ (▶P24)
 - 活躍の場が増えます。
 - 多様な市民ニーズに基づく選択の幅をもった公共サービスが増えます。
 - 住民自治の回復につながります。
- (3) 市民活動団体にとって、ココが変わる！ (▶P25)
 - 活動の場が広がります。
 - 運営基盤の強化や組織の能力向上の機会となります。
 - 社会的認知度や評価が高まり、団体の社会性が大きくなります。
- (4) 企業にとって、ココが変わる！ (▶P25)
 - 社員の社会性や人材能力が向上します。
 - 会社に対する好感度が高まり、ビジネス成功の可能性が高まります。
 - 会社に社会性と活気もたらされ、地域からの信頼性も向上します。
- (5) 行政にとって、ココが変わる！ (▶P25)
 - 職員の意識改革と資質向上につながります。
 - 行政の体質改善のきっかけとなり、役割を見直す機会となります。
 - 公共サービスの質と幅が向上します。

第4章 「それで何が変わるのか」を知る

「言葉の意味やなぜ必要にされているのか、またどんな人たちや組織があるのかについてはある程度分かった。ではそれでいったいなにがどう変わるの？」

こんな声が聞こえてきそうです。

では、その変化について具体的に考えてみましょう。

(1) みんなにとって、ココが変わる！

基礎編第1章において、「参加」や「協働」は「地域や社会の課題を解決するための手段の一つ」であると説明しました。つまり、これまで取り組んできた課題解決の方法に加え、「参加」や「協働」という方法を使ってこそ解決できる課題にさらに取り組んでいけば、私たちの住む社会は少しずつかもしれませんが、着実に暮らしやすいものへと変わっていくに違いありません。

つまり、このような取り組みを通して最も期待されている変化というのは、多様化・複雑化している社会において、私たちの「生活の質」が向上するということなのです。

今まで以上に暮らしやすいまち、佐賀市。「参加」と「協働」によって多くの人々が課題解決に取り組むことによって、それは実現できるのです。

(2) 市民にとって、ココが変わる！

①活躍の場が増えます！

地域の課題に取り組む組織がいろいろな分野や場所でたくさん活動しますので、その活動に参加する機会が大きく増えることとなります。そのことは、自分の生きがいづくりや自分の夢や希望を達成するための機会にもなりますから、地域に住む人たちがたくさん参加し活発に活動することによって、地域自体も元気になっていきます。

②選ぶことのできる公共サービスが増えます！

これまで提供されてきた公共サービスに加え、多様な市民ニーズに基づく、選択性の幅のある公共サービスの提供を受けることができるようになります。

③地域の力を取り戻すことができます！

行政に頼るだけでは解決できない地域の課題がたくさんあることにみんなが気づき、取り組みの経験が増えてくることによって、責任も持って自分たちで決める力を備えた市民も増えてきます。このような市民が中心となった社会が作られることで、低下してきている地域の力が回復し、ひいては住民自治の回復につながります。

(3) 市民活動団体にとって、ココが変わる！

①活動の場が広がります！

市民活動団体が自分たちの使命を達成する機会が増え、小さな思いから始まった活動の場が大きく広がったり、その活動を続けていく力をつけたりすることができます。

②組織の力が強くなります！

活動のあり方や考え方が違う行政や企業と共に取り組むことで、運営基盤を強化したり、課題を解決する能力を高めたりする機会となります。

③社会からの評価が高まります！

地域や社会の課題に取り組む活動は市民の生活に密着していますので、活動に対する市民の理解が得やすくなり、社会的認知度や評価も高まり、団体の社会性が大きくなります。

(4) 企業にとって、ココが変わる！

①社員の社会力と質が向上します！

社員の社会貢献に対する意識の向上や理解が進み、ボランティア活動が広がるとともに、社員の人材能力が高まったり他組織とのネットワークを築いたりすることが期待できます。また、他の組織の活動と触れ合うことで、多様な価値観を尊重する創造的な社内の雰囲気づくりが醸成されます。

②会社に対する好感度が高まります！

社会的な課題解決に取り組んでいることを広く社会にアピールすることで、活動そのものだけでなく、企業そのものについても伝えることができます。そのことによって、最終的には「企業価値」に加え、自社の「社会的価値」を向上することにもつながり、ビジネス成功の可能性も高まります。

③会社の力が強くなります！

取り組みに投入する経営資源（人材、資金、資材、情報など）を、単なる慈善活動としてではなく社会の課題解決の活動につなげることで、社員が自分の会社に誇りを持てるようになり、組織の中に社会性と活気がもたらされます。本業を活かした取り組みや本業を通じた取り組みを進め、地域社会の一員として会社を地域に開くことは地域からの信頼を得ることにつながりますから、会社を存続していくことにも大きな影響を与えることになります。

(5) 行政にとって、ココが変わる！

①職員の行動と意識が変わります！

行政とは異なる分野の組織の考え方や活動に直接触れることで、職員の意識改革と資質向上につながります。特に市民活動団体との協働により、市民ニーズを今まで以上に的確につかむことができるようになるため、成果を生み出す取り組みが増えていきます。

②行政の動きが変わります！

行政の事業のあり方や組織のあり方、サービスの質的向上などの見直しにつながり、行政の体質を改善するきっかけとなります。また、住民自治の回復により、行政の果たすべき役割をあらためて考える転換点となります。

③公共サービスの質と幅が向上します！

企画段階から「参加」や「協働」で取り組むことにより、違う分野の人や組織の特性を活かした意見やノウハウを施策に取り入れることになるので、市民ニーズに沿った多様で選択の幅のある行政サービスを、これまで以上に広く提供することができるようになります。